

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第58期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 福島工業株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 裕

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 2023

【事務連絡者氏名】 経理部部長 敷島 正明

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 2023

【事務連絡者氏名】 経理部部長 敷島 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第54期 平成17年3月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	28,209,390	29,913,404	30,182,144	30,828,339	30,124,329
経常利益 (千円)	2,168,536	1,972,871	1,065,119	1,312,199	1,258,856
当期純利益 (千円)	1,336,818	1,165,895	578,989	653,001	415,534
純資産額 (千円)	15,213,857	17,889,721	18,292,536	18,141,419	18,189,545
総資産額 (千円)	25,437,142	29,377,254	27,923,304	28,669,911	27,744,467
1株当たり純資産額 (円)	1,519.60	1,625.04	1,637.17	1,636.64	1,644.59
1株当たり当期純利益 (円)	131.91	111.70	52.64	59.37	37.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	131.70				
自己資本比率 (%)	59.8	60.9	64.5	62.8	65.2
自己資本利益率 (%)	9.3	7.0	3.2	3.6	2.3
株価収益率 (倍)	11.1	14.2	24.30	16.83	16.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,157,372	2,508,389	1,234,407	2,559,315	738,692
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	557,719	1,855,697	1,743,185	639,872	724,265
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,418	859,190	373,930	224,654	307,789
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,456,104	7,035,415	6,056,300	7,724,594	7,335,055
従業員数 (名)	795	863	899	906	939
(外 平均臨時 雇用者数) (名)	(204)	(214)	(217)	(207)	(216)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	27,269,186	28,310,178	28,791,676	29,475,248	28,849,986
経常利益 (千円)	2,122,894	1,916,039	1,037,714	1,623,261	1,456,345
当期純利益 (千円)	1,284,611	1,054,277	547,500	700,919	200,911
資本金 (千円)	1,989,192	2,760,192	2,760,192	2,760,192	2,760,192
発行済株式総数 (千株)	10,033	11,033	11,033	11,033	11,033
純資産額 (千円)	15,256,080	17,766,085	17,763,879	17,806,303	17,811,713
総資産額 (千円)	24,566,541	27,945,109	26,471,178	27,206,013	26,031,128
1株当たり純資産額 (円)	1,523.83	1,613.80	1,615.17	1,619.05	1,619.57
1株当たり配当額 (円)	17.00	18.00	18.5	22.0	18.0
(1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	126.69	100.85	49.78	63.73	18.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	126.48				
自己資本比率 (%)	62.1	63.6	67.1	65.4	68.4
自己資本利益率 (%)	8.8	6.4	3.1	3.9	1.1
株価収益率 (倍)	11.6	15.76	25.69	15.68	33.56
配当性向 (%)	13.4	17.8	37.2	34.5	98.5
従業員数 (名)	615	676	724	744	787
(外 平均臨時 雇用者数) (名)	(198)	(195)	(203)	(184)	(190)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和4年個人企業として家庭用冷蔵庫の製造販売のため福島製作所を大阪市福島区大開町において創業。その後、業務用大型冷蔵庫専業に事業内容を変更いたしました。

戦後、当業界の需要動向に対応し、近代的な企業経営に脱皮すべくこれを発展的に解消し、昭和26年12月8日大阪市旭区に福島工業株式会社を設立し、福島製作所の事業一切を継承し、現在に至っております。

年月	概要
昭和26年12月	福島工業株式会社を大阪市旭区に設立し、業務用冷凍冷蔵庫を製造・発売。
昭和31年7月	本社および本社工場(旧 大阪工場)を大阪市西淀川区御幣島に移転。
昭和33年9月	首都圏の拠点として東京営業所を東京都台東区上車坂に開設(昭和36年9月廃止)。
昭和45年7月	大阪府豊中市に豊中工場を新設。
昭和47年3月	東京営業所を東京都中央区新富に再開。
昭和49年1月	本社ビルを大阪市西淀川区御幣島3丁目に新設。
昭和53年7月	兵庫県伊丹市に配送センター新設。物流サービスの拠点として業務開始。
昭和54年12月	東京営業所を東京支店に改組。 中部圏の販売拠点として名古屋営業所を名古屋市中区に新設。
昭和59年4月	岡山工場新設。
昭和61年12月	東京支店を東京営業本部に改組。
平成元年6月	東京営業本部(現 東京支社)を東京都墨田区に移転。
平成元年10月	香港に駐在事務所を開設。
平成6年2月	日本証券業協会により店頭登録銘柄として登録され、株式を公開。
平成7年9月	大阪証券取引所(市場第二部)に株式を上場。
平成7年12月	滋賀県甲賀郡(現 甲賀市)水口町「近江水口テクノパーク」に滋賀工場を新設。
平成9年5月	香港駐在員事務所を改組し、連結子会社福島国際(香港)有限公司を設立。
平成10年5月	持分法適用関連会社株式会社エイチ・エム・アール設立。
平成11年2月	大阪工場を兵庫県伊丹市の伊丹配送センター内へ移転集約し、伊丹工場(現 伊丹事業所)に改組。
平成12年8月	豊中工場機能を岡山工場へ移転し、冷凍冷蔵庫の生産、配送センターを岡山に集約。
平成12年9月	滋賀工場にてISO-14001認証取得。市場ニーズに応じた環境配慮型の工場へ移行。
平成13年11月	連結子会社フクシマトレーディング株式会社設立。
平成13年12月	本社・東京支社でISO-14001の認証取得。
平成14年4月	岡山工場でISO-9001の認証取得。 東京証券取引所(市場第二部)に株式を上場。
平成14年12月	東京支社を東京都台東区に移転。
平成15年1月	名古屋・福岡支店でISO-14001の認証取得。
平成15年8月	連結子会社福島国際韓国株式会社設立。
平成16年2月	持分法適用関連会社北京富連京製冷機電有限公司(現 北京二商福島機電有限公司)を連結子会社に再編。
平成16年4月	連結子会社福島国際シンガポール株式会社設立。
平成16年7月	滋賀工場でISO-9001の認証取得。
平成16年8月	連結子会社台湾福島国際股? 有限公司設立。
平成17年9月	東京証券取引所(市場第一部)に株式を上場。
平成17年11月	大阪証券取引所(市場第一部)に株式を上場。
平成18年5月	岡山工場第二工場新設。
平成20年10月	連結子会社福久島貿易(上海)有限公司設立。

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケースの製造販売、据付工事、メンテナンスを主な事業の内容としております。

<主な関係会社>

福島国際(香港)有限公司

福島国際韓国(株)

福島国際シンガポール(株)

台湾福島国際股? 有限公司

福久島貿易(上海)有限公司

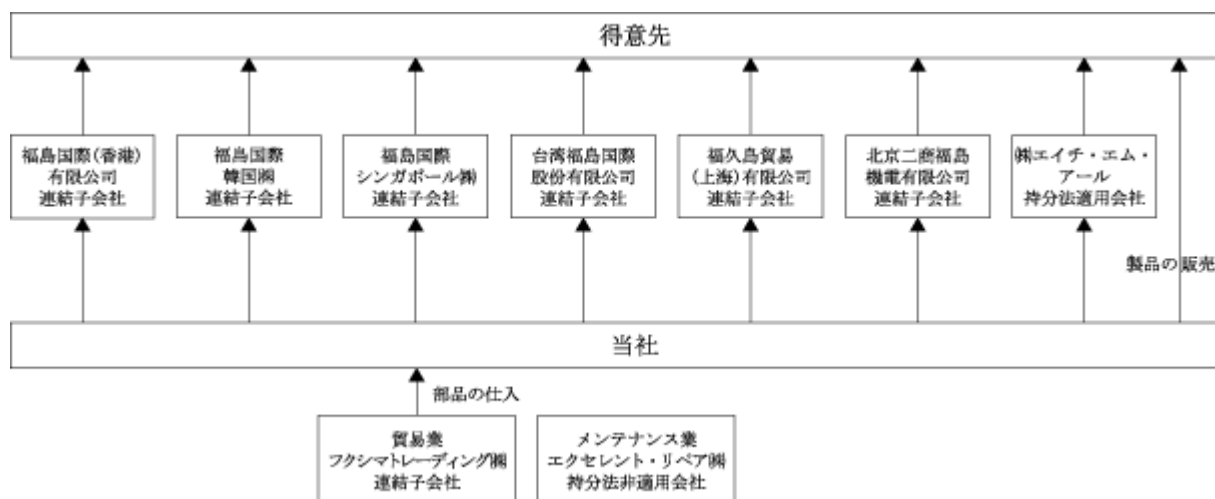
北京二商福島機電有限公司

フクシマトレーディング(株)

(株) エイチ・エム・アール

エクセレント・リペア(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 福島国際(香港)有限公司	香港(中国)	千HK\$ 1,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
フクシマトレーディング㈱	大阪市西淀川区	千円 20,000	貿易業	100	当社製品の部品・部材を海外より輸入しております。役員の兼任3名。資金援助27,740千円。
福島国際韓国㈱	ソウル(韓国)	千KRW 200,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。資金援助24,811千円。
北京二商福島機電有限公司(注)1	北京(中国)	千RMB 62,782	冷凍冷蔵厨房設備の製造	70	当社の技術提携による冷凍冷蔵ショーケースを主に製造販売しております。役員の兼任3名。債務保証RMB16,000千(230,080千円)
福島国際シンガポール㈱	シンガポール	千SG\$ 200	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任1名。
台湾福島国際股? 有限公司	台北(台湾)	千NT\$ 5,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
福久島貿易(上海)有限公司	上海(中国)	千RMB 1,369	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
(持分法適用関連会社) ㈱エイチ・エム・アール	北海道函館市	千円 20,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	25	主に当企業集団の冷凍冷蔵庫を主に販売しております。役員の兼任2名。

- (注) 1 特定子会社であります。  
 2 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有による所有割合であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
営業部門	543( 91)
製造部門	336(119)
管理部門	60( 6)
合計	939(216)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
787(190)	35.7	10.6	4,996,659

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は設立していません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、株価の大幅下落、急激な円高による企業収益の悪化など、大きく景気が後退する厳しい経済環境で推移いたしました。

当企業集団を取り巻く環境は、雇用情勢の悪化や景気後退による個人消費の低迷、設備投資の減少、さらに昨年後半からの急激な市場環境の悪化により大変厳しい状況となりました。流通産業では、百貨店やGMSなどの大型店舗の販売不振や、まちづくり3法による出店規制などにより新規出店や改装案件への投資が抑えられる厳しい状況が続きました。また、外食産業においては、低価格のファーストフード業態が比較的堅調に推移するものの、個人消費の低迷、ガソリン価格の高騰により外食産業全体では客数、客単価が伸び悩み、企業間競争の激化が収益を圧迫する厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当企業集団は、独自の食品安全技術とトータルソリューション力で安全・安心・おいしい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでまいりました。製造部門では高効率インバーター制御などの環境対応型製品の開発力強化、営業部門では調理後の食材を急速冷却するブラストチラーやペーカリー機器のドゥコンディショナー、安全・安心に配慮したRO水機器、FEクリーン水機器などの当社独自商品の売上増大および汎用業務用冷蔵庫、製氷機シェアの拡大、サービス・工事部門ではサービス技術力の強化によるカスタマーサポート力の向上やショーケース工事、大型冷蔵庫などの工事施工力の強化にそれぞれ取り組んでまいりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、地域の食生活を支える食品スーパーを中心に、大幅な省エネと高鮮度管理を実現する「アクシア・エコ」システムでお客様に役立つ店舗提案を行うとともに、コンビニ向けショーケースをモデルチェンジし、省スペースで大量陳列を可能にした薄型ショーケースを発売いたしました。また、コンパクトな本体にポンプや貯水タンクを内蔵しカウンター内に設置可能な超小型業務用RO水生成装置を発売し、生鮮食品や調理器具の殺菌・洗浄に有効なFEクリーン水機器とともに、安全・安心にこだわった店舗提案を積極的に行ってまいりました。さらに、冷凍冷蔵ショーケースの拡販キャンペーンを展開し、販売量の増大に取り組んでまいりました。しかしながら、個人消費低迷や原材料価格の高騰により主要顧客であるGMSやスーパーマーケットの新規出店や改装案件が抑制され、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は前年同期比5.4%減となりました。

冷凍冷蔵庫販売では、消費者の節約志向が一層強まり、積極的な設備投資は控えられたものの、低価格を意識したファーストフード店や外食チェーン店、店内調理を強化したコンビニエンスストアなどが好調に推移し、それに伴い汎用業務用冷蔵庫の売上が堅調に推移いたしました。また、メディカル機器のシェアアップに積極的に取り組み、メディカル機器の売上が着実に伸びました。さらに、業界で初めて、冷蔵庫を京都議定書でのCO<sub>2</sub>削減目標年度（2012年）までの5年間使用した際に発生するCO<sub>2</sub>排出量と同等のCO<sub>2</sub>排出権をセットにしたカーボンオフセット付インバーター冷蔵庫を発売するとともに、冷凍冷蔵庫のインバーター化を推進し、カーボンオフセット付インバーター冷凍冷蔵庫並びに冷凍庫を追加発売するなど環境に配慮した製品バリエーションの充実を図りました。

その結果、冷凍冷蔵庫販売の売上高は前年同期比1.4%増となりました。

付帯設備工事では、スーパーマーケット関連の設備工事の減少に加え、大型冷蔵庫の減少により、前年同期比5.7%減となりました。

サービス販売については、夏季の猛暑によるメンテナンス需要や保守契約の増加に加え、インバーター制御等の省エネ設備への転換工事や新冷媒（404A）への転換需要が伸びたことから、サービス販売は堅調に推移し前年同期比3.2%増となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は301億2千4百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

一方、利益につきましては、製造部門での原価低減活動、全社での経費削減など利益確保に向けた活動を推進してまいりましたが、株価下落による投資有価証券評価損の計上などにより、営業利益は11億6千4百万円（前年同期比20.3%減）、経常利益は12億5千8百万円（前年同期比4.1%減）、当期純利益は4億1千5百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を8億6千5百万円計上しましたが、法人税等の支払、有形固定資産の取得による支出及び配当金の支払等に使用したことにより、前連結会計年度末に比べ3億8千9百万円減少し、73億3千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億3千8百万円(前年同期比18億2千万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億2千4百万円(前年同期比8千4百万円増)となりました。これは主に福岡事業所用地及び各工場の生産設備等有形固定資産の取得によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億7百万円(前年同期比8千3百万円増)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 製品生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比 (%)
冷凍冷蔵庫	10,714,922	97.6
冷凍冷蔵庫ショーケース	7,323,323	94.5
合計	18,038,246	96.3

- (注) 1 当企業集団の製品は単位に大きな差があるため、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当企業集団は受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比 (%)
冷凍冷蔵庫	10,886,849	101.4
冷凍冷蔵庫ショーケース	7,318,081	94.6
付帯設備工事	8,786,485	94.3
サービス	3,132,912	103.2
合計	30,124,329	97.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当企業集団は、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で安全・安心・おいしい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでおります。

昨今、食の安全性に関する問題が頻発し、消費者の食に対する不信感は益々大きくなっており、温度コントロール技術を中心とした当企業集団のコアである食品安心技術は、これから益々社会からの要請が大きくなっていくものと思われま

す。今後は、競合メーカーにおける激しい価格競争など厳しい環境の中、当企業集団独自の食品安心技術の拡大、環境技術の更なる向上により他社との差別化を図り、シェア拡大、収益力の向上を目指してまいります。具体的には下記の課題に取り組んでまいります。

省エネ、冷却力、RO水機器、FEクリーン水機器（電解次亜水生成装置）など独自の食品安心技術を拡大し、お客様のニーズに合った新製品を市場投入してまいります。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、全国の販売網、サービス・工事施工力を生かし、生活者の暮らしを支える地域の食品スーパーを中心に販売し、食品スーパーの皆様と一緒に生活者を支援してまいります。

冷凍冷蔵庫販売では得意とするベーカリー厨房・HACCP厨房・新調理厨房など、安全・安心、新鮮で美味しく、楽しい食のシーンをお客様に提案し、各地域でのシェアをアップしてまいります。

環境問題に 대응するための製品の堅牢・長寿命設計に加え、消費者に快適な買物環境を維持し続けるための新しいサービスメニューを販売してまいります。

エンジニアリング部門を強化し、温度コントロール技術を大型冷蔵庫、冷蔵倉庫にも展開します。温度監視ソフトで他社との差別化を図り、食品物流、食品メーカーなど当企業集団の食品安心技術が必要不可欠な食のマーケットを開拓してまいります。

工場での固定費の削減、原価低減、生産性向上に取り組み収益体質の改善を図ります。

独自の食品安心技術を日本だけでなく、中国をはじめとするアジア諸国に一層広めてまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。当社としては、このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。

・ 企業理念および経営基本方針

当社は、「幸せ創造企業」を目指し企業理念に『「幸せ」四則』を掲げております。その第1項として『わたしたちは、環境・安全・安心をテーマにお客様と協働し、生活者の「幸せ」に寄与することを基本使命とします』を掲げております。これは、お客様と同じ視点で、お客様と一緒に生活者の食生活品質（おいしさと安心、健康、利便性、楽しさ、衛生、鮮度、環境、本物志向など）の向上を考え実現することが最も重要と考えているからです。

〔「幸せ」四則〕

- (a) 生活者の「幸せ」に寄与
- (b) お客様の「幸せ」に貢献
- (c) 社員の物心両面の「幸せ」を追求
- (d) 株主各位やお取引先に「幸せ」を提供

また、当社は、創業以来培ってきた温度コントロール技術を軸として、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で産地から食卓まで食のすべてのプロセスで「フレッシュ」という価値を連鎖的に増幅させていき、最終的に生活者へ「おいしさと安心」ひいては「食と健康の喜び」という価値を届けてまいります。

・企業価値向上への取組み・中長期的な経営戦略

当社を取り巻く環境は、外食産業では、個人消費の低迷や中食市場の拡大、既存店の競争激化等により市場規模の縮小が続く、厳しい状況が続いております。また、流通産業では個人消費の低迷により、各社生き残りを掛けた競争が激しさを増すとともに、再編・統合も活発化しております。

そのような中、当社は、省エネと高鮮度管理を実現した次世代ショーケースやインバーター冷蔵庫を市場投入し競争力を高めるとともに、プラスチックやRO水機器など当社独自商品で他社との差別化を図ってまいります。また、財務体質の強化、地球環境に配慮した環境問題への取組みを通して、社会の一員として企業の発展に取組むとともに、株主の皆様をはじめステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期にわたる企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではございませんが、株主の皆様に必要な情報が提供された上で、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

そこで当社は、平成20年6月27日開催の第57期定時株主総会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）の導入を株主の皆様にご承認いただきました。

本プランは、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるか否かを株主の皆様が判断し、代替案の提示を受ける機会を確保すること、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保すること等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものです。

また、本プランは、大規模買付行為が大規模買付ルールを遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主の株式の売却を事実強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記 に記載した会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、上記 に記載の本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは株主総会において株主の承認を得た上で導入されるものであること、その内容として独立性の高い者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を得ることが必要とされていること、有効期間が3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当企業集団の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業集団が判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当企業集団の営業収入のうち、重要な部分を占める冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケース販売の需要は当企業集団が販売している流通業界、外食産業等の経営環境に影響を受けます。スーパーマーケット・百貨店等での売上高の鈍化、個人消費の低迷による外食産業の収益悪化、或いはBSE等の食品の安全性懸念による市況の悪化等は、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2) 価格競争

既存の冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケースの商品群においては、競合メーカーとの競争は大変厳しいものになっております。他社には無い技術、ソフト、サービス力などを武器に高付加価値商品を提供してまいりますが、コスト低減以上の低価格競争が激化した場合、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (3) 知的所有権について

当企業集団は、研究開発活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当企業集団所有のものであるか或いは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。また、知的所有権を巡っての係争が発生した場合には当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。当社は、平成20年12月に、競合会社から特許侵害による訴訟の提起を受けておりますが、権利の侵害が無いことを確信しており、今後、その旨を主張してまいりますが、今後の状況によっては、賠償金の支払いあるいは製品の差し止めの命令を受ける可能性があります。

##### (4) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しており、将来の製品の無償修理費用に備える製品保証引当金の設定及びPL保険等に加入しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が多額に発生した場合は、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 法的規制

当企業集団は事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当企業集団では、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点で事業の運営に支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された等の場合には事業展開等に影響を受ける可能性があります。

法律名	監督官庁
電気用品安全法	経済産業省
消費者生活用製品安全法	経済産業省
特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	経済産業省
食品衛生法	厚生労働省
特定製品に係わるフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収破壊法)	環境省
高圧ガス保安法	経済産業省
建設業法	国土交通省

また、当企業集団の販売先である大型スーパー・百貨店の新規出店に対する規制として、以下の法律があります。

法律名	監督官庁
大規模小売店舗立地法	経済産業省

「大規模小売店舗立地法」は、当企業集団が、直接的に規制を受けている法律ではありませんが、大型スーパー・百貨店等は、新規出店に際し、当社製品を購入することが多いため、当該規制が変わった等の場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

#### (6) 退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。割引率の低下や運用利回りの悪化は当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 市場価格の変動リスク

当企業集団は平成21年3月末時点で、取引先を中心に16億2千8百万円の市場性のある有価証券を保有しており、これらの市場価格変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価しますと3千6百万円の含み損となっておりますが、今後の株価等の動向次第でこの数値は変動します。

#### (8) 金利の変動リスク

急激な金利上昇により、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (9) 調達資材の価格変動

当企業集団の製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しております。当企業集団といたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、生産性向上などの内部努力や製品価格への転嫁などにより吸収できない場合には、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当企業集団において、研究開発活動は、連結財務諸表を提出する当社のみが行なっております。

当連結会計年度は、当企業集団の独自のシステムにより、環境・安全・安心に配慮した製品の開発を積極的に行ない、食生活品質向上のため、環境にやさしい「食品安心技術」で製品の性能をさらに高める観点からの研究開発活動を行いました。

当社の研究開発活動を品目区分別に見ると、大きく2つに大別されます。

### 1 冷凍冷蔵庫の成果

#### (1)インバータ制御冷凍冷蔵庫開発

ランニングコストの削減、CO2の削減を大幅に実現するインバータ制御冷蔵庫に冷凍冷蔵庫を追加開発し一定速機種と比較して約20%の省エネを達成いたしました。高効率インバータ制御冷蔵庫の環境負荷低減への追求が更なる電気代削減・CO2排出量削減に結びつきました。

#### (2)新型プラスチックラー開発

出来立ての調理済み食品の粗熱とりや冷却・凍結するため当社の最も得意とするプラスチックラーをモデルチェンジいたしました。今回12型ホテルパン庫内収容縦差しタイプを追加開発するとともに、高度な庫内気流設計と吸い込み循環方式を進化させ、外装デザイン変更、わかりやすい操作パネル、庫内クリーニング機能強化をもりこみました。

#### (3)新型ドウコンディショナー開発

インスタントベーカーショップで冷凍保存・解凍・醗酵を自動で行い必需品となっているドウコンディショナー2室独立タイプをモデルチェンジいたしました。操作性の改善、本体構造見直し及び庫内排水構造見直しを行いさらに使いやすく変更いたしました。

### 2 冷凍冷蔵ショーケースの成果

#### (1)冷凍機別置型ショーケース ケース本体奥行き1,000mmケースの開発

中規模クラスのスーパーマーケット向けに通路幅を確保し、商品陳列スペースを奥行き900mm以上確保出来る奥行き1,000mm仕様のケースを開発いたしました。商品が見易くとりやすい・売り場の効率化・省スペース化を兼ね備えた新タイプのショーケースとしてバリエーションの追加を行いました。

#### (2)冷凍機別置型リーチインショーケース SRKシリーズモデルチェンジ

冷却運転をマイコンによる制御方式とし、さらに独自の防露ヒーター制御技術を盛り込みヒーター消費電力量を冷蔵タイプ50%、冷凍タイプ20%削減いたしました。あわせてガラス扉枠をスリムなタイプに変更することによるガラス面積を3%向上、視認性が良く省エネ性の高いモデルへの変更を実現しました。

#### (3)片面引き式扉ドーム型アイスクリームケース

ドーム型アイスクリームケースに大型ガラス引き扉を採用して片面仕様に応用した製品を開発いたしました。特殊断熱フィルム・高効率スクロール冷凍機採用で演出性と静粛性の高いアイスクリーム専用ショーケースとしてコンビニエンスストアや小規模店舗の壁面設置で空きスペースを有効利用した販売活動が可能です。

#### (4)卓上デザートケース開発

コンビニエンスストアのレジ横等に設置できる小型卓上ショーケースを開発。発熱量が少ないLED照明でデザートショーケース等を美しくディスプレイできます。庫内平均湿度60%の高湿度で保管可能となっており正面・側面ガラスは結露しにくいペアガラスを採用しています。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は176億3千9百万円(前連結会計年度は183億8千1百万円)となり、7億4千2百万円減少しました。これは主として福岡事業所用地や各工場の生産設備等の有形固定資産取得により現金及び預金が減少したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は101億4百万円(前連結会計年度は102億8千8百万円)となり、1億8千3百万円減少しました。これは主として金融情勢の悪化による株価下落に伴う投資有価証券の評価損計上等により投資有価証券が減少したことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は89億1千8百万円(前連結会計年度は99億2千7百万円)となり、10億9百万円減少しました。これは主として未払法人税等が減少したことによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は6億3千6百万円(前連結会計年度は6億1百万円)となり、3千5百万円増加しました。これは主として退職給付引当金が増加したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は181億8千9百万円(前連結会計年度は181億4千1百万円)となり、4千8百万円増加しました。これは主として円高により為替換算調整勘定が悪化したものの、利益剰余金が増加したことによります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は301億2千4百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は11億6千4百万円(前年同期比20.3%減)、経常利益は12億5千8百万円(前年同期比4.1%減)、当期純利益は4億1千5百万円(前年同期比36.4%減)となりました。売上高が減少した要因は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りであります。

営業利益の減少は、売上高が減少したことによるものです。

経常利益は、投資事業組合運用損等の営業外費用が前連結会計年度と比較して抑えられたことにより経常利益の減少が抑えられました。

当期純利益は、金融情勢の悪化による投資有価証券評価損の計上により特別損失が増加したため減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、最近3連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドを示すと以下のとおりとなります。

項目	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	64.5	62.8	65.2
時価ベースの自己資本比率(%)	50.4	38.4	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	102.6	189.4	30.8

(注) 1 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は総額7億4千8百万円で、主に当社工場の生産設備、福岡事業所の新社屋用土地及び岡山工場の従業員用社宅の取得に対して実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社ビル (大阪市西淀川区)	営業設備 (営業部門) (管理部門)	92,717	4,538	92,121 (877)	67,744	257,121	141 [21]
東日本地区 東京事業所 (東京都台東区) 他20事業所	営業設備 (営業部門)	524,880	59	417,543 (1,420)	15,399	957,883	171 [31]
中部地区 名古屋支店 (名古屋市中村区) 他9事業所	営業設備 (営業部門)	120		( )	3,196	3,316	46 [6]
関西地区 本社を除く10事業所	営業設備 (営業部門)	8,748		138,074 (385)	1,858	148,680	39 [6]
中四国地区 広島支店 (広島市西区) 他8事業所	営業設備 (営業部門)	28		( )	1,996	2,025	45 [4]
九州地区 福岡事業所 (福岡市博多区) 他10事業所	営業設備 (営業部門)			174,092 (885)	3,941	178,034	74 [20]
滋賀工場 (滋賀県甲賀市水口町)	製造設備 (製造部門)	361,980	186,637	1,233,017 (46,693)	31,324	1,812,960	102 [33]
伊丹事業所 (兵庫県伊丹市)	営業設備 (営業部門)	59,058	266	168,577 (3,613)	2,515	230,417	4 [1]
岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	製造設備 (製造部門)	1,035,308	710,229	589,848 (48,140)	148,625	2,484,011	156 [66]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所 (所在地)	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	製造設備 (冷凍冷蔵庫部門)	5,252	8,203



(2) 国内子会社  
 該当事項はありません。

(3) 海外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北京二商福島機電 有限公司 (北京)	製造設備 (冷凍冷蔵ショーケース 部門)	279,016	68,147	( )	4,342	351,505	152 [18]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、上記中の各金額は各社の連結決算上の金額を記載  
 しております。

2 上記中 [ 外書 ] は、臨時従業員数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,842,500
計	31,842,500

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,033,080	11,033,080	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	1単元の株式数 100株
計	11,033,080	11,033,080		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月14日(注)1	900,000	10,933,080	693,900	2,683,092	692,325	2,798,079
平成18年1月11日(注)2	100,000	11,033,080	77,100	2,760,192	76,925	2,875,004

(注) 1 有償・一般募集

発行価格 1,624円00銭

発行価額 1,540円25銭

資本組入額 771円00銭

2 有償・第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)

発行価格 1,540円25銭

資本組入額 771円00銭

割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	20	144	34	1	1,857	2,084	
所有株式数(単元)		18,167	316	40,636	9,786	12	41,351	110,268	6,280
所有株式数の割合(%)		16.48	0.29	36.85	8.87	0.01	37.50	100.00	

(注) 1 自己株式35,303株は「個人その他」に353単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。  
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福島機器販売株式会社	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	2,761	25.02
福島工業社員持株会	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	910	8.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	856	7.77
福島 裕	大阪府池田市	544	4.94
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイビービー セグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH 4002 BASEL SWITZERLAND  (東京都品川区東品川2 3 14)	358	3.25
福島 亮	大阪府豊中市	336	3.05
有限会社 ティー・シー・エス・ピー	大阪府池田市旭丘2 10 8	275	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2 11 3	275	2.49
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	GLOBAL CUSTODY. 32ND FLOOR ONE WALL STREET. NEW YORK NY 10286. U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 7 1)	195	1.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	186	1.69
計		6,700	60.73

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 856千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 275千株  
 2 前事業年度末に主要株主であった福島 裕は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,300		1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,991,500	109,915	同上
単元未満株式	普通株式 6,280		
発行済株式総数	11,033,080		
総株主の議決権		109,915	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権3個)及び1株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島 3丁目16番11号	35,300		35,300	0.32
計		35,300		35,300	0.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	235	200
当期間における取得自己株式	43	25

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	35,303		35,346	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は拡大する事業機会を迅速、確実に捉えるために十分な株主資本を維持することを考慮しつつ、株主資本配当率（D O E）をベースとして基準配当額を決定し、この率を年々少しずつでも向上させることを当社の利益還元の基本方針とします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金については、株主価値の増大に繋げるべく、インフラの整備・拡充も含め、高い収益性・成長性を見込める事業分野に引き続き有効投資してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年6月29日 株主総会決議	197百万円	18円00銭

当事業年度の期末配当金につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備え、内部留保に意を用いるとともに、当期の利益水準や厳しい経済環境を勘案し、1株につき18円00銭の配当として実施することといたしました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,469	1,869 1,630	1,678	1,339	1,312
最低(円)	1,156	1,562 1,281	1,225	793	522

(注) 株価は、第54期は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、当社株式は平成17年9月1日をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっており、第55期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	969	779	784	805	770	639
最低(円)	700	720	710	710	522	540

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福島 裕	昭和25年8月6日生	昭和50年4月 昭和52年12月 昭和56年2月 昭和60年12月 平成4年4月  平成10年5月  平成13年11月  平成15年8月  平成16年8月  平成20年10月	当社入社 営業開発部長 常務取締役(営業担当)就任 専務取締役営業本部長 代表取締役社長就任 現在に至る 北京富連京製冷機電有限公司(現 北京二商福島機電有限公司)董事 長就任 現在に至る フクシマトレーディング(株)代表取 締役社長就任 現在に至る 福島国際韓国(株)代表取締役社長就 任 現在に至る 台湾福島国際股? 有限公司董事長 就任 現在に至る 福久島貿易(上海)有限公司董事長 就任 現在に至る	3	544
専務取締役	営業本部長	福島 亮	昭和33年2月6日生	昭和56年4月 昭和59年12月 昭和62年12月 平成元年2月 平成6年4月 平成8年4月 平成12年4月  平成15年4月  平成17年11月  平成18年4月  平成19年5月	当社入社 生産管理部長 本社工場長 取締役製造本部 大阪工場長就任 常務取締役大阪工場長 常務取締役S T事業本部長 専務取締役東京支社長兼東京支社 営業戦略部長 専務取締役営業本部長兼東京支社 社長 専務取締役営業本部長兼東京支社 社長兼営業推進部長 専務取締役営業本部長兼東京支社 社長 専務取締役営業本部長 現在に至る	3	336
取締役	九州 ブロック 長	片山 充	昭和26年4月29日生	昭和52年1月 平成4年4月 平成5年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年5月 平成21年4月	当社入社 第一営業部長 福岡支店長 執行役員九州支社長 執行役員福岡支店長 取締役福岡支店長 取締役西日本支社長 取締役九州ブロック担当 取締役九州ブロック長 現在に至る	3	16
取締役	製造本部長 岡山工場長 技術担当	長尾 健二	昭和31年11月11日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 東京支社営業一部長 滋賀工場長兼生産部長 執行役員製造本部長兼滋賀工場長 取締役製造本部長兼岡山工場長兼 技術担当 現在に至る	3	1
取締役	関東3 ブロック長 フーズコンサル タント室担 当	水谷 浩三	昭和35年11月11日生	昭和59年4月 平成14年4月 平成18年4月  平成21年6月	当社入社 東京支社営業戦略部長 執行役員東京支社営業三部長兼営 業戦略部長兼フーズコンサルタン ト室長 取締役関東3ブロック長兼 フーズコンサルタント室担当 現在に至る	3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		田中芳樹	昭和8年4月5日生	昭和35年4月 平成元年6月	三井物産(株)入社 当社常勤監査役就任 現在に至る	4	6
監査役 (常勤)		青山武光	昭和18年3月8日生	昭和48年2月 平成元年2月  平成7年4月 平成18年4月  平成20年4月 平成21年6月	当社入社 取締役第二営業本部長兼第二営業部長 常務取締役関西支社長 常務取締役営業副本部長兼関西支社長 常務取締役営業本部広域推進担当 監査役就任 現在に至る	5	33
監査役		中井 斎	昭和15年5月8日生	昭和38年4月 平成3年11月 平成4年4月 平成6年6月  平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月	安宅産業(株)入社 当社入社 人材開発部長 取締役人材開発部長・総務部担当 就任 取締役管理本部長 常務取締役首都圏支店長 常務取締役東京支社長 執行役員管理本部長 常勤監査役就任 監査役就任 現在に至る	4	8
監査役		中川興史	昭和19年1月26日生	昭和42年4月 平成11年6月  平成16年10月 平成21年6月	関西電力(株)入社 関電興業(株)(現 関電プラント(株)) 取締役 関電プラント(株)常任監査役 当社監査役就任 現在に至る	5	
計							948

- (注) 1 監査役 田中芳樹、中川興史は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 専務取締役 福島 亮は、代表取締役社長 福島 裕の実弟であります。  
 3 平成21年6月開催の定時株主総会から2年間。  
 4 平成20年6月開催の定時株主総会から4年間。  
 5 平成21年6月開催の定時株主総会から4年間。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

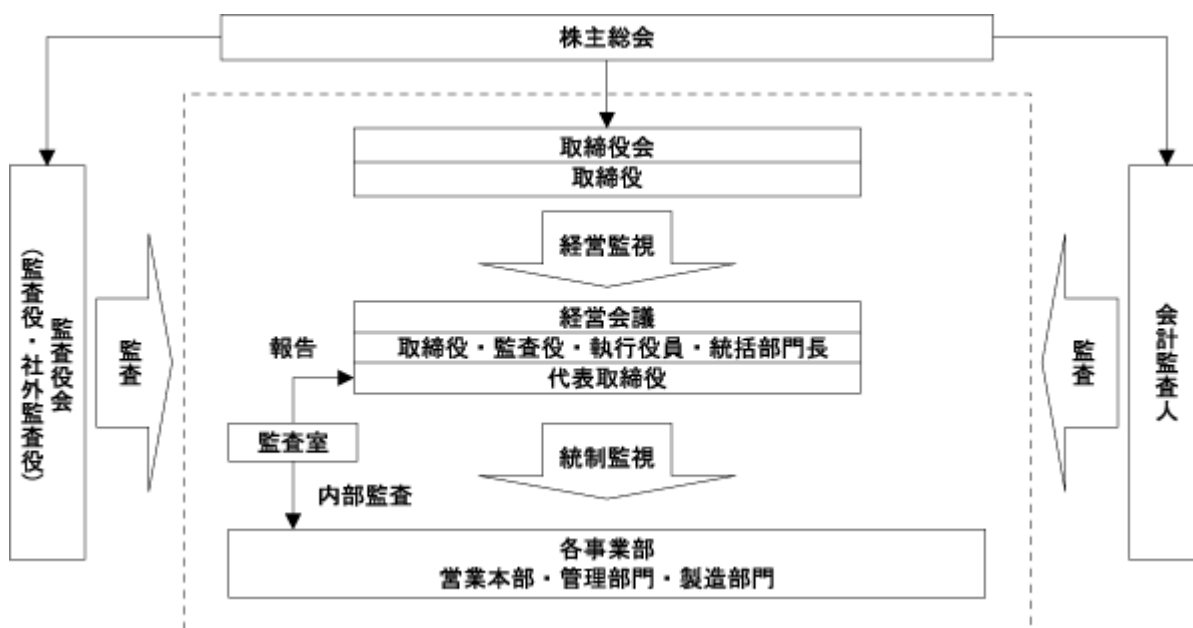
当社は、経営の透明性の観点から公正な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制充実に取り組んでおります。このような観点から、企業集団全体のコンプライアンスの徹底、リスク管理体制の強化を図りつつ、以下の施策を実施しております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

###### 会社の機関の内容

- ・当社は、毎月1回取締役会を開いております。取締役会は取締役5名で構成しており、経営の意思決定を行っております。なお、当社では社外取締役を選任しておりません。また、取締役の定数は定款で10名以内と規定しております。
- ・当社は、毎月1回経営会議を開いております。経営会議は取締役、監査役、執行役員、統括部門長で構成しており、迅速な意思決定及び業務執行を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名で構成しており、このうち2名は社外監査役であります。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。
- ・内部監査体制充実のため、社長直轄の組織として監査室を設置し、業務監査を行っております。



##### 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

##### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、事業活動における法令、企業倫理、社内規程の遵守を確保するため、遵守すべき基本的な事項を行動規範（コンプライアンス・ガイドライン）として定め、当企業集団の役員および従業員に周知徹底を図ります。

財務報告の信頼性を確保する為、内部統制規程に基づき、財務報告に係る各種規程・マニュアル・手順書等の内部統制システムの整備を進めるとともに、運用体制の強化を図ります。

内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、定期的な内部監査を実施し、それぞれの職務の執行が法令および定款に適合することを確保します。

監査役は、取締役会およびその他の重要な会議に出席し、取締役の職務の執行を監査いたします。

法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を設置・運営し、不正行為等の早期発見と是正を図ります。

行動規範には、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは断固として対決する考えを示すとともに、警察等関係機関との連携を密にし、反社会的勢力の排除に努めます。

## 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存・管理を適正に行い、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直しを行います。また、情報の管理については、内部情報管理・個人情報保護に関する基本方針を定めて対応いたします。

## 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を定め、事業上のリスク管理に関する方針の決定並びにリスク管理体制の整備、構築を行います。

重要な発生事項（環境・安全リスク情報を含む）については、部門責任者が情報収集し総務部門長が情報の集約を行い、総務部門又は経理部門にて適時開示情報が否かを判断し、代表取締役社長に報告後、情報取扱責任者が速やかに開示を行います。また、必要に応じ監査役に報告します。

与信リスクにつきましては、売上債権管理規程、与信限度額作成基準の運用を徹底し、経理部門が運用状況の確認を行います。

PL事故に対し迅速に対応するためのマニュアルを制定し、当企業集団に周知いたします。

CSR・リスク管理委員会を設置し、組織横断的に全社的な見地でのリスク分析および評価を行い、リスクを適正に管理するとともに、その対応策を推進および統括いたします。また、結果について必要に応じ取締役会および監査役に報告いたします。

## 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回取締役会を開催し、取締役と監査役が出席し重要事項の決定ならびに審議・意見の交換を行い、各取締役は連携して業務執行の状況を監督します。

取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役・監査役・執行役員・統括部門長が出席する経営会議を開催し、そこでは、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を行い、さらに、個別のテーマについて十分な討議を行います。

業務運営については、将来の営業環境を踏まえ中期計画および単年度予算を立案し、全社的な目標を設定します。各部門は、その目標達成に向け具体策を立案し実行します。

日常の職務については、職務権限規程や決裁権限に基づいて権限の委譲を行い、上記意思決定に則して業務を遂行します。

## 5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当企業集団会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき取締役会への事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。

会計監査人、監査役および内部監査部門は、必要に応じて子会社の監査を実施します。

## 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役補助者を置くことといたします。その人事については、取締役と監査役が協議を行います。

## 7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会・経営会議の他、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は担当部門責任者にその説明を求めています。

取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社または当社子会社の業務または業績に重大な影響を及ぼす事項を発見、または、決定した場合は、速やかに監査役に報告いたします。

## 8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、定期的に代表取締役および取締役と会合を行い、経営上の課題、会社を取り巻くリスク、監査

上の重要な課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図ります。

監査役は、会計監査人から会計監査の方法および結果（監査報告）について説明を受けるとともに、情報の交換を定期的に行うなど連携を図ります。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

##### 内部監査

内部監査については、監査室が担当し人員は2名で構成しており、当社及び当社企業集団の会社に対する業務監査、会計監査を実施しております。

また、内部監査規程に基づき必要に応じて社内の適任者により支援体制の組織化が可能となっております。

##### 監査役監査

各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。具体的には、各監査役は取締役の職務執行の監視、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議への出席、各事業所に対する業務監査及び子会社調査を実施しその結果を監査役会及び取締役会に報告しております。また、会計監査においては、会計監査人と緊密な連携をとり、その監査方針及び方法・結果の妥当性を確認するとともに、財務報告体制の運用状況を監査しております。

##### 会計監査

当社は、監査法人トーマツとの間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、芝池 勉、秦一二三の2名であり、監査法人トーマツに所属し、いずれも継続監査年数は7年を超えておりません。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他4名となっております。

#### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

特に記載すべき事項はございません。

#### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、迅速な意思決定が行えるよう取締役会のメンバー及び業務執行責任者による経営会議を設けております。この会議には、取締役、監査役、執行役員、統括部門長が出席し、企業運営について十分な議論を行うとともに、監査役も意見を述べるできるようになっております。

今後益々多様化するお客様のご要望に迅速且つ的確にお応えできるよう、経営方針に照らした業務執行を時代の変化も見ながら推し進めてまいります。

(4) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	84,956千円
監査役を支払った報酬	13,100千円
計	98,056千円

(5) 社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項ならびに当社定款第40条に基づき、社外監査役の全員と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(6) 取締役に対する業績連動型報酬の算定方法

取締役の報酬と業績等との連動を高めることにより、適正な会社経営を通じて業績向上への意欲や士気を高めることにも繋がるとの考えに加え、平成18年度の法人税法の改正により業績連動型報酬（法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与）の損金算入が認められるようになったことに伴い、従前の月額報酬（固定）に加え、平成19年4月1日より新たな取締役報酬制度として業績連動型報酬を導入しております。

第59期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の業績連動型報酬の算定方法は下記のとおりであります。

（算定方法）

基礎となる利益に関する指標は、第59期個別の業績連動型報酬控除前の経常利益（以下「個別経常利益」という）とします。

一人当たりの役職別業績連動型報酬は、次の通りとします（10万円未満切捨）。

取締役社長 個別経常利益の0.32%（支給率 0.32）

専務取締役 個別経常利益の0.29%（支給率 0.29）

常務取締役 個別経常利益の0.25%（支給率 0.25）

取締役 個別経常利益の0.22%（支給率 0.22）

総額5,000万円を上限とし、下限を0円とします。支給総額が5,000万円となる場合は、取締役の役職別支給率を全取締役の支給率の合計で除したものに5,000万円を乗じた金額（10万円未満切捨）とします。

取締役が期中に退任した場合の業績連動型報酬は、職務執行期間を満了した場合の業績連動型報酬支給額を計算し、その金額を在籍月数によって按分計算したものとします（10万円未満切捨）。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、経済情勢等の変化に対応して機動的な経営諸政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			26,500	7,840
連結子会社				
計			26,500	7,840

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社及び連結子会社における内部統制構築に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査公認会計士等に依頼する業務内容を勘案し、前年実績に基づき監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第57期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第58期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第57期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第58期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,724,594	7,335,055
受取手形及び売掛金	8,374,871	8,125,755
たな卸資産	1,902,515	-
商品及び製品	-	880,236
仕掛品	-	116,895
原材料及び貯蔵品	-	923,974
繰延税金資産	393,717	346,616
その他	322,361	272,771
貸倒引当金	336,283	361,613
流動資産合計	18,381,777	17,639,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>3</sup> 2,721,032	<sup>3</sup> 2,714,492
機械装置及び運搬具（純額）	1,094,060	970,799
土地	2,928,493	3,142,316
建設仮勘定	75,759	28,040
その他（純額）	346,420	287,401
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 7,165,766	<sup>1</sup> 7,143,051
無形固定資産		
投資その他の資産	156,150	132,293
投資有価証券	<sup>2</sup> 2,185,170	<sup>2</sup> 1,999,180
長期貸付金	27,250	25,000
繰延税金資産	177,303	118,977
その他	640,145	767,506
貸倒引当金	63,651	81,234
投資その他の資産合計	2,966,217	2,829,430
固定資産合計	10,288,134	10,104,775
資産合計	28,669,911	27,744,467

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,968,446	6,710,486
短期借入金	3 355,660	3 292,756
未払法人税等	632,574	101,681
繰延税金負債	-	1,060
賞与引当金	495,872	471,986
製品保証引当金	168,521	179,094
その他	1,306,372	1,161,068
流動負債合計	9,927,447	8,918,132
固定負債		
長期借入金	36,820	-
繰延税金負債	408	361
退職給付引当金	427,865	495,256
役員退職慰労引当金	135,651	140,871
その他	300	300
固定負債合計	601,045	636,789
負債合計	10,528,492	9,554,921
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	2,886,073	2,886,073
利益剰余金	12,485,803	12,659,382
自己株式	22,106	22,306
株主資本合計	18,109,963	18,283,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,998	21,343
為替換算調整勘定	42,151	175,186
評価・換算差額等合計	110,149	196,529
少数株主持分	141,605	102,733
純資産合計	18,141,419	18,189,545
負債純資産合計	28,669,911	27,744,467



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	30,828,339	30,124,329
売上原価	<sup>2</sup> 23,350,288	<sup>2</sup> 22,948,306
売上総利益	7,478,050	7,176,022
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,016,524	<sup>1</sup> 6,011,746
営業利益	1,461,526	1,164,275
営業外収益		
受取利息	10,671	8,630
受取配当金	31,980	24,121
受取家賃	49,981	50,330
保険収入	12,527	-
受取保険金及び配当金	-	6,868
仕入割引	25,922	25,895
助成金収入	6,845	7,447
受取補償金	-	25,261
持分法による投資利益	6,152	279
その他	59,073	49,210
営業外収益合計	203,155	198,045
営業外費用		
支払利息	13,314	23,803
たな卸資産評価損	108,497	-
たな卸資産廃棄損	58,310	-
支払補償費	18,414	16,306
為替差損	41,122	29,240
投資事業組合運用損	98,817	24,208
その他	14,006	9,906
営業外費用合計	352,482	103,465
経常利益	1,312,199	1,258,856
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 12,038	<sup>3</sup> -
投資有価証券売却益	5,812	-
貸倒引当金戻入額	34	-
補助金収入	9,240	-
特別利益合計	27,124	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 19,240	<sup>4</sup> -
投資有価証券売却損	10,500	-
投資有価証券評価損	109,674	393,835
貸倒引当金繰入額	55,490	-
特別損失合計	194,906	393,835
税金等調整前当期純利益	1,144,418	865,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	751,125	443,207
法人税等調整額	107,177	74,099
法人税等合計	643,947	517,306
少数株主損失( )	152,530	67,820
当期純利益	653,001	415,534

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,760,192	2,760,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,760,192	2,760,192
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,886,073	2,886,073
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,886,073	2,886,073
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,036,267	12,485,803
当期変動額		
剰余金の配当	203,465	241,956
当期純利益	653,001	415,534
当期変動額合計	449,536	173,578
当期末残高	12,485,803	12,659,382
<b>自己株式</b>		
前期末残高	21,987	22,106
当期変動額		
自己株式の取得	118	200
当期変動額合計	118	200
当期末残高	22,106	22,306
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,660,545	18,109,963
当期変動額		
剰余金の配当	203,465	241,956
当期純利益	653,001	415,534
自己株式の取得	118	200
当期変動額合計	449,417	173,378
当期末残高	18,109,963	18,283,341

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	386,913	67,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454,912	46,655
当期変動額合計	454,912	46,655
当期末残高	67,998	21,343
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	41,705	42,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	446	133,034
当期変動額合計	446	133,034
当期末残高	42,151	175,186
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	345,208	110,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455,358	86,379
当期変動額合計	455,358	86,379
当期末残高	110,149	196,529
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	286,782	141,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,177	38,871
当期変動額合計	145,177	38,871
当期末残高	141,605	102,733
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,292,536	18,141,419
当期変動額		
剰余金の配当	203,465	241,956
当期純利益	653,001	415,534
自己株式の取得	118	200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600,535	125,251
当期変動額合計	151,117	48,126
当期末残高	18,141,419	18,189,545

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,144,418	865,020
減価償却費	749,719	742,536
のれん償却額	-	45,951
貸倒引当金の増減額（は減少）	41,213	59,954
賞与引当金の増減額（は減少）	26,449	23,870
役員賞与引当金の増減額（は減少）	15,500	-
製品保証引当金の増減額（は減少）	24,267	10,573
退職給付引当金の増減額（は減少）	15,954	67,390
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,528	5,220
受取利息及び受取配当金	42,652	32,751
為替差損益（は益）	18,727	22,235
投資有価証券売却損益（は益）	4,687	729
投資有価証券評価損益（は益）	109,674	393,835
投資事業組合運用損益（は益）	98,817	24,208
支払利息	13,314	23,803
持分法による投資損益（は益）	6,152	279
有形固定資産売却損益（は益）	12,038	842
有形固定資産除却損	19,240	1,171
売上債権の増減額（は増加）	79,276	35,975
たな卸資産の増減額（は増加）	37,716	50,577
その他の流動資産の増減額（は増加）	32,984	25,735
その他の固定資産の増減額（は増加）	13,855	14,373
仕入債務の増減額（は減少）	72,377	144,207
その他の流動負債の増減額（は減少）	446,927	364,368
その他	3	3,721
小計	2,662,331	1,695,333
利息及び配当金の受取額	42,652	32,747
利息の支払額	13,515	24,005
法人税等の支払額	220,069	979,941
法人税等の還付額	87,917	14,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,559,315	738,692

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	385,588	459,022
有形固定資産の売却による収入	25,000	1,600
移転補償金の受取額	36,600	-
無形固定資産の取得による支出	27,372	16,384
投資有価証券の取得による支出	289,118	154,478
投資有価証券の売却による収入	14,857	1,769
貸付けによる支出	17,000	-
貸付金の回収による収入	2,750	2,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>639,872</b>	<b>724,265</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	140,580	55,986
長期借入金の返済による支出	161,360	121,360
自己株式の取得による支出	118	200
配当金の支払額	203,756	242,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>224,654</b>	<b>307,789</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,494	96,177
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,668,294</b>	<b>389,539</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,056,300	7,724,594
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>7,724,594</b>	<b>7,335,055</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 福島国際(香港)有限公司 フクシマトレーディング株式会社 福島国際韓国株式会社 北京二商福島機電有限公司 福島国際シンガポール株式会社 台湾福島国際股? 有限公司	全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 7社 福島国際(香港)有限公司 フクシマトレーディング株式会社 福島国際韓国株式会社 北京二商福島機電有限公司 福島国際シンガポール株式会社 台湾福島国際股? 有限公司 福久島貿易(上海)有限公司 当連結会計年度より、新たに設立した福久島貿易(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社エイチ・エム・アール (2) 持分法を適用していない関連会社 1社 エクセレント・リペア株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社エイチ・エム・アール (2) 持分法を適用していない関連会社 1社 エクセレント・リペア株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      当社及び国内連結子会社                      定率法を採用しております。                      在外連結子会社                      定額法を採用しております。                      ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12～42年                      機械装置及び運搬具 11年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これにより、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益は、それぞれ53,586千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社                      定率法を採用しております。                      在外連結子会社                      定額法を採用しております。                      ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12～50年                      機械装置及び運搬具 7年                      また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が17,691千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が19,150千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が15,833千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,737千円それぞれ減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準(過去の支給額を基礎に業績を加味して算定する方法)により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報)                      従来、連結会計年度の末日までに役員への賞与支給額が確定していなかったため、役員賞与引当金として計上していましたが、当連結会計年度の末日において役員への賞与支給額が確定しておりますので、役員への賞与支給額26,000千円を流動負債「その他」として計上しております。</p>	<p>(追加情報)                      当社は法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から機械装置及び運搬具の耐用年数を11年から7年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ104,443千円減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>製品保証引当金                      製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に一括して損益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段)                      金利スワップ取引                      (ヘッジ対象)                      借入金の利息                      ヘッジ方針                      借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法                      特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>製品保証引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法                      同左</p> <p>(7) その他重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によることとしております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却することとしております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(搬入据付費の会計処理の変更) 当連結会計年度より、製品の搬入据付に係る利益管理をより厳密に行うため、製品の搬入据付代金を管理上明確に取り扱うことといたしました。これを契機に搬入据付に係る売上高とそれに対応するコストをより直接的に対応させるため、従来販売費及び一般管理費として処理しておりました搬入据付費を、当連結会計年度より、売上原価として処理することといたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が241,657千円減少しております。	
	(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。 この適用に伴う損益に与える影響はありません。
	(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この適用に伴う損益に与える影響はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表)	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ912,028千円、37,272千円、953,214千円であります。
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「仕入割引」の金額は17,544千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取補償金」の金額は471千円であります。
	前連結会計年度において、「保険収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取保険金及び配当金」「その他(営業外収益)」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取保険金及び配当金」「その他(営業外収益)」の金額は、それぞれ8,746千円、3,781千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は6,217,552千円です。 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,494千円 3 担保提供資産 このうち短期借入金62,480千円(運転資金)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 57,348千円 (帳簿価額)	1 有形固定資産の減価償却累計額は6,831,585千円です。 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,774千円 3 担保提供資産 このうち短期借入金42,656千円(運転資金)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 47,128千円 (帳簿価額)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。 荷造運賃 1,265,094千円 報酬給料及び諸手当 1,796,267千円 賞与引当金繰入額 229,442千円 退職給付引当金繰入額 48,604千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,528千円 貸倒引当金繰入額 58,224千円 製品保証引当金繰入額 168,521千円 2 3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 土地 12,038千円 4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1,009千円 機械装置及び運搬具 14,956千円 有形固定資産「その他」 2,244千円 その他 1,030千円 計 19,240千円	1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。 荷造運賃 1,144,515千円 報酬給料及び諸手当 1,810,187千円 賞与引当金繰入額 211,464千円 退職給付引当金繰入額 89,841千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,940千円 貸倒引当金繰入額 78,342千円 製品保証引当金繰入額 161,415千円 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 53,586千円 3 4

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,033,080			11,033,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,963	105		35,068

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 105株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	203,465	18.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241,956	22	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,033,080			11,033,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,068	235		35,303

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 235株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	241,956	22	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197,959	18	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>7,724,594千円</u> 現金及び現金同等物 7,724,594千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>7,335,055千円</u> 現金及び現金同等物 7,335,055千円

[次へ](#)



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	18,852	8,483	10,368	機械装置及び運搬具	18,852	12,253	6,598																				
有形固定資産その他	7,408	4,321	3,087	有形固定資産その他	7,408	5,803	1,605																				
合計	26,260	12,805	13,455	合計	26,260	18,057	8,203																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,203千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,455千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,252千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	5,252千円	1年超	8,203千円	計	13,455千円	支払リース料	5,252千円	減価償却費相当額	5,252千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,951千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,203千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,252千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	5,252千円	1年超	2,951千円	計	8,203千円	支払リース料	5,252千円	減価償却費相当額	5,252千円
1年内	5,252千円																										
1年超	8,203千円																										
計	13,455千円																										
支払リース料	5,252千円																										
減価償却費相当額	5,252千円																										
1年内	5,252千円																										
1年超	2,951千円																										
計	8,203千円																										
支払リース料	5,252千円																										
減価償却費相当額	5,252千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	503,832	752,288	248,456
小計	503,832	752,288	248,456
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	888,289	585,251	303,037
債券	500,000	439,330	60,670
小計	1,388,289	1,024,581	363,707
合計	1,892,121	1,776,870	115,251

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について89,674千円減損処理を行なっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,857	5,812	10,500

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	186,387
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	207,417

4 その他有価証券のうち満期があるものに係る連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債			185,320	254,010
合計			185,320	254,010

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	282,279	499,844	217,564
小計	282,279	499,844	217,564
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	882,212	678,793	203,419
債券	500,000	449,680	50,320
小計	1,382,212	1,128,473	253,739
合計	1,664,492	1,628,317	36,174

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について379,488千円減損処理を行なっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,769	781	52

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	172,880
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	183,209

4 その他有価証券のうち満期があるものに係る連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債			186,400	263,280
合計			186,400	263,280

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等                      当企業集団は借入金の支払利息を固定化するため、金利スワップ取引を行っております。                      なお、当該金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。                      ヘッジ会計の方法                      特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 金利スワップ取引                      ヘッジ対象 借入金の利息                      ヘッジ方針                      借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。                      ヘッジ有効性の評価方法                      特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      当企業集団の利用するデリバティブ取引は、現在ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      当企業集団が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      当企業集団のデリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。経理部では取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設けております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>当企業集団の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>当社は、上記以外に西日本冷凍空調厚生年金基金(総合型)に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">51,728,660千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">54,929,414千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,200,753千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">7.0%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,376,088千円及び別途積立金4,175,334千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。その処理年数は基本部分18年、加算部分16年であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,879,383千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,350,084千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529,299千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">101,433千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 ( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,865千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127,295千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,143千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32,865千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,541千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合型)の 掛金</td> <td style="text-align: right;">155,009千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,042千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	51,728,660千円	年金財政計算上の 給付債務の額	54,929,414千円	差引額	3,200,753千円	退職給付債務	1,879,383千円	年金資産	1,350,084千円	小計( + )	529,299千円	未認識数理計算上の差異	101,433千円	未認識過去勤務債務	千円	退職給付引当金 ( + + )	427,865千円	勤務費用	127,295千円	利息費用	35,143千円	期待運用収益	32,865千円	数理計算上の差異の 費用処理額	10,541千円	厚生年金基金(総合型)の 掛金	155,009千円	退職給付費用 ( + + + + )	274,042千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>当社は、上記以外に西日本冷凍空調厚生年金基金(総合型)に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">43,760,656千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">57,487,275千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,726,618千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">7.3%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,085,587千円及び繰越不足金6,641,031千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。その処理年数は基本部分17年、加算部分15年であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,977,949千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,316,613千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661,336千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">166,079千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 ( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,256千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">133,974千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,110千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64,939千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">101,433千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合型)の 掛金</td> <td style="text-align: right;">157,330千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,910千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	43,760,656千円	年金財政計算上の 給付債務の額	57,487,275千円	差引額	13,726,618千円	退職給付債務	1,977,949千円	年金資産	1,316,613千円	小計( + )	661,336千円	未認識数理計算上の差異	166,079千円	未認識過去勤務債務	千円	退職給付引当金 ( + + )	495,256千円	勤務費用	133,974千円	利息費用	37,110千円	期待運用収益	64,939千円	数理計算上の差異の 費用処理額	101,433千円	厚生年金基金(総合型)の 掛金	157,330千円	退職給付費用 ( + + + + )	364,910千円
年金資産の額	51,728,660千円																																																												
年金財政計算上の 給付債務の額	54,929,414千円																																																												
差引額	3,200,753千円																																																												
退職給付債務	1,879,383千円																																																												
年金資産	1,350,084千円																																																												
小計( + )	529,299千円																																																												
未認識数理計算上の差異	101,433千円																																																												
未認識過去勤務債務	千円																																																												
退職給付引当金 ( + + )	427,865千円																																																												
勤務費用	127,295千円																																																												
利息費用	35,143千円																																																												
期待運用収益	32,865千円																																																												
数理計算上の差異の 費用処理額	10,541千円																																																												
厚生年金基金(総合型)の 掛金	155,009千円																																																												
退職給付費用 ( + + + + )	274,042千円																																																												
年金資産の額	43,760,656千円																																																												
年金財政計算上の 給付債務の額	57,487,275千円																																																												
差引額	13,726,618千円																																																												
退職給付債務	1,977,949千円																																																												
年金資産	1,316,613千円																																																												
小計( + )	661,336千円																																																												
未認識数理計算上の差異	166,079千円																																																												
未認識過去勤務債務	千円																																																												
退職給付引当金 ( + + )	495,256千円																																																												
勤務費用	133,974千円																																																												
利息費用	37,110千円																																																												
期待運用収益	64,939千円																																																												
数理計算上の差異の 費用処理額	101,433千円																																																												
厚生年金基金(総合型)の 掛金	157,330千円																																																												
退職給付費用 ( + + + + )	364,910千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">割引率 2.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">期待運用収益率 2.44%</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p style="padding-left: 20px;">過去勤務債務の額の 処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の 処理年数 1年</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の                      一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月                      15日)を適用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">割引率 2.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">期待運用収益率 4.81%</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p style="padding-left: 20px;">過去勤務債務の額の 処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の 処理年数 1年</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 203,275千円	賞与引当金 193,514千円
未払事業税 49,358千円	未払事業税 12,452千円
製品保証引当金 69,093千円	製品保証引当金 73,428千円
貸倒引当金 96,948千円	貸倒引当金 93,529千円
その他 34,538千円	その他 41,390千円
計 453,214千円	計 414,315千円
評価性引当額 46,746千円	評価性引当額 54,708千円
繰延税金資産計 406,468千円	繰延税金資産計 359,606千円
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 7,648千円	圧縮記帳積立金 7,236千円
特別償却準備金 4,212千円	特別償却準備金 3,553千円
その他 890千円	その他 3,259千円
繰延税金負債計 12,751千円	繰延税金負債計 14,050千円
繰延税金資産(流動)の純額 393,717千円	繰延税金資産(流動)の純額 345,556千円
	納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額
	繰延税金資産 346,616千円
	繰延税金負債 1,060千円
	繰延税金資産(流動)の純額 345,556千円
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
その他有価証券評価差額金 47,252千円	その他有価証券評価差額金 14,831千円
退職給付引当金 175,424千円	退職給付引当金 203,055千円
貸倒引当金 19,928千円	貸倒引当金 24,354千円
投資有価証券評価損 79,313千円	投資有価証券評価損 56,074千円
土地評価損 52,731千円	土地評価損 52,731千円
役員退職慰労引当金 55,617千円	役員退職慰労引当金 57,757千円
連結子会社繰越欠損金 92,282千円	連結子会社繰越欠損金 133,268千円
会員権評価損 27,899千円	会員権評価損 13,549千円
その他 7,474千円	その他 7,076千円
計 557,925千円	計 562,699千円
評価性引当額 145,014千円	評価性引当額 218,999千円
繰延税金資産計 412,911千円	繰延税金資産計 343,699千円
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 217,744千円	圧縮記帳積立金 210,507千円
特別償却準備金 17,768千円	特別償却準備金 14,214千円
その他 503千円	その他 361千円
繰延税金負債計 236,015千円	繰延税金負債計 225,083千円
繰延税金資産(固定)の純額 176,895千円	繰延税金資産(固定)の純額 118,615千円
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額
繰延税金資産 177,303千円	繰延税金資産 118,977千円
繰延税金負債 408千円	繰延税金負債 361千円
繰延税金資産(固定)の純額 176,895千円	繰延税金資産(固定)の純額 118,615千円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	6.5%	住民税均等割	8.9%
交際費等一時差異でない項目	1.1%	交際費等一時差異でない項目	1.5%
評価性引当額	2.6%	評価性引当額	6.0%
海外子会社の税率差異	1.1%	海外子会社の税率差異	1.6%
連結子会社繰越欠損金等	10.8%	連結子会社繰越欠損金等	9.6%
税効果未認識額		税効果未認識額	
試験研究費税額控除	3.8%	試験研究費税額控除	5.3%
その他	0.8%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8%



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,636円64銭	1株当たり純資産額	1,644円59銭
1株当たり当期純利益	59円37銭	1株当たり当期純利益	37円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,141,419	18,189,545
普通株式に係る純資産額(千円)	17,999,813	18,086,812
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	141,605	102,733
普通株式の発行済株式数(株)	11,033,080	11,033,080
普通株式の自己株式数(株)	35,068	35,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,998,012	10,997,777

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	653,001	415,534
普通株式に係る当期純利益(千円)	653,001	415,534
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,998,054	10,997,906

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	234,300	255,936	6.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	121,360	36,820	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	36,820			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	392,480	292,756		

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	7,757,081	7,548,463	7,849,103	6,969,680
税金等調整前 四半期純利益 又は損失( ) (千円)	483,705	139,531	244,690	276,156
四半期純利益 又は損失( ) (千円)	275,365	93,749	101,921	131,996
1株当たり 四半期純利益 又は損失( )	25円04銭	8円52銭	9円27銭	12円00銭

重要な訴訟事件等

当社は、平成20年12月15日付にて、株式会社寺岡精工から特許侵害による訴訟の提起を受けておりますが、権利の侵害が無いことを確信しており、現在、その旨を主張し、東京地方裁判所にて係争中であり、(損害賠償請求金額 446百万円)

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第57期 (平成20年3月31日)	第58期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,435,940	6,819,135
受取手形	1 2,555,924	1 2,369,715
売掛金	1 4,984,462	1 5,106,248
製品	783,675	-
商品及び製品	-	619,438
原材料	834,542	-
仕掛品	19,663	20,444
貯蔵品	7,036	-
原材料及び貯蔵品	-	773,995
前払費用	48,388	54,994
繰延税金資産	386,705	325,301
その他	1 151,194	140,189
貸倒引当金	223,677	178,756
流動資産合計	16,983,855	16,050,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,552,409	4,757,877
減価償却累計額	2,233,638	2,378,830
建物(純額)	2,318,770	2,379,047
構築物	210,395	211,066
減価償却累計額	148,986	157,058
構築物(純額)	61,409	54,008
機械及び装置	2,736,718	2,947,729
減価償却累計額	1,730,038	2,050,896
機械及び装置(純額)	1,006,680	896,833
車両運搬具	17,388	17,780
減価償却累計額	16,563	12,857
車両運搬具(純額)	825	4,922
工具、器具及び備品	2,180,692	2,282,635
減価償却累計額	1,840,954	2,001,789
工具、器具及び備品(純額)	339,737	280,845
土地	2,928,493	3,142,316
建設仮勘定	75,759	28,040
有形固定資産合計	6,731,675	6,786,014
無形固定資産		
借地権	9,247	9,247
ソフトウェア	76,705	58,531
電話加入権	22,468	22,468
その他	10	-
無形固定資産合計	108,431	90,246

	第57期 (平成20年3月31日)	第58期 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,167,168	1,984,406
関係会社株式	69,008	69,008
出資金	3,640	3,640
関係会社出資金	506,361	723,513
長期貸付金	27,250	25,000
関係会社長期貸付金	27,591	27,551
破産更生債権等	27,407	48,588
長期前払費用	21,830	19,240
繰延税金資産	293,087	118,987
敷金及び保証金	100,161	95,863
保険積立金	372,945	387,254
会員権	90,304	90,304
その他	21,344	119,016
貸倒引当金	72,320	106,070
投資損失引当金	273,730	502,146
投資その他の資産合計	3,382,050	3,104,159
固定資産合計	10,222,157	9,980,421
資産合計	27,206,013	26,031,128
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,085,877	862,331
買掛金	5,318,743	4,926,789
1年内返済予定の長期借入金	121,360	26,820
未払金	541,170	726,614
未払消費税等	185,766	32,776
未払法人税等	604,582	88,914
未払費用	182,000	182,506
前受金	44,173	20,948
預り金	54,169	57,105
賞与引当金	495,793	471,986
製品保証引当金	168,521	179,094
その他	6,915	7,099
流動負債合計	8,809,073	7,582,986
<b>固定負債</b>		
長期借入金	26,820	-
長期預り金	300	300
退職給付引当金	427,865	495,256
役員退職慰労引当金	135,651	140,871
固定負債合計	590,636	636,427
負債合計	9,399,709	8,219,414

	第57期 (平成20年3月31日)	第58期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
資本準備金	2,875,004	2,875,004
その他資本剰余金	11,068	11,068
資本剰余金合計	2,886,073	2,886,073
利益剰余金		
利益準備金	138,501	138,501
その他利益剰余金		
配当準備金	45,000	45,000
研究開発準備金	45,000	45,000
特別償却準備金	31,630	25,568
圧縮記帳積立金	324,345	313,339
別途積立金	10,670,000	10,670,000
繰越利益剰余金	995,664	971,687
利益剰余金合計	12,250,142	12,209,097
自己株式	22,106	22,306
株主資本合計	17,874,301	17,833,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,998	21,343
評価・換算差額等合計	67,998	21,343
純資産合計	17,806,303	17,811,713
負債純資産合計	27,206,013	26,031,128

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	第57期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	17,643,958	17,333,209
工事売上高	11,831,289	11,516,777
売上高合計	29,475,248	28,849,986
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	626,944	783,675
当期製品製造原価	11,973,220	11,764,852
当期製品仕入高	213,719	111,056
合計	12,813,884	12,659,583
他勘定振替高	<sub>2</sub> 74,326	<sub>2</sub> 5,673
製品期末たな卸高	783,675	619,438
製品売上原価	11,955,883	12,034,471
工事売上原価	10,352,183	10,004,865
売上原価合計	<sub>3</sub> 22,308,066	<sub>3</sub> 22,039,337
売上総利益	7,167,181	6,810,649
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	1,107,837	1,045,357
広告宣伝費	116,092	130,242
補修サービス費	519,220	554,695
報酬及び給料手当	1,703,603	1,722,650
福利厚生費	293,382	296,985
賞与引当金繰入額	229,363	211,464
退職給付引当金繰入額	48,604	89,841
役員退職慰労引当金繰入額	6,528	5,940
賃借料	277,050	287,930
貸倒引当金繰入額	49,419	-
製品保証引当金繰入額	168,521	161,415
減価償却費	117,030	113,602
その他	871,256	855,446
販売費及び一般管理費合計	5,507,911	5,475,572
営業利益	1,659,270	1,335,077



	第57期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,329	5,527
有価証券利息	3,312	2,977
受取配当金	31,980	24,121
受取家賃	49,612	49,108
保険収入	12,527	-
受取保険金及び配当金	-	6,868
仕入割引	25,922	25,895
助成金収入	6,845	7,447
受取補償金	-	25,261
その他	1 67,902	46,347
<b>営業外収益合計</b>	<b>205,433</b>	<b>193,555</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,700	1,445
為替差損	37,186	22,461
投資事業組合運用損	98,817	24,208
たな卸資産評価損	15,913	-
たな卸資産廃棄損	58,310	-
支払補償費	18,414	16,306
その他	9,098	7,866
<b>営業外費用合計</b>	<b>241,441</b>	<b>72,287</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,623,261</b>	<b>1,456,345</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 12,038	4 -
投資有価証券売却益	5,812	-
貸倒引当金戻入額	68,070	11,117
補助金収入	9,240	-
<b>特別利益合計</b>	<b>95,161</b>	<b>11,117</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 19,240	5 -
投資有価証券売却損	10,500	-
投資有価証券評価損	109,674	391,068
貸倒引当金繰入額	55,490	18,334
投資損失引当金繰入額	1 273,730	1 228,416
<b>特別損失合計</b>	<b>468,636</b>	<b>637,818</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,249,785</b>	<b>829,644</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>740,517</b>	<b>425,650</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>191,651</b>	<b>203,082</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>548,866</b>	<b>628,732</b>
<b>当期純利益</b>	<b>700,919</b>	<b>200,911</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第57期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第58期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,483,090	70.9	8,362,170	71.1
労務費		1,742,711	14.5	1,722,680	14.6
(賞与引当金繰入額)		(147,139)		(140,458)	
経費		1,747,443	14.6	1,681,656	14.3
(動力費)		(123,117)		(122,869)	
(外注工賃)		(330,310)		(332,555)	
(賃借料)		(46,503)		(44,926)	
(工具消耗品費)		(120,450)		(105,492)	
(減価償却費)		(594,972)		(582,202)	
当期総製造費用		11,973,245	100.0	11,766,506	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,881		17,906	
合計		11,991,126		11,784,413	
期末仕掛品たな卸高		17,906		19,560	
当期製品製造原価		11,973,220		11,764,852	

(注) (原価計算の方法)  
 実際原価による総合原価計算によっております。

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	第57期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第58期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,559,138	53.7	5,021,375	50.2
外注工事費		3,233,338	31.2	3,216,049	32.1
労務費		1,219,959	11.8	1,379,727	13.8
(賞与引当金繰入額)		(119,290)		(120,063)	
経費		339,822	3.3	386,839	3.9
(旅費交通費)		(88,908)		(89,713)	
(賃借料)		(79,789)		(88,521)	
当期総工事費用		10,352,259	100.0	10,003,992	100.0
期首仕掛工事高		1,681		1,757	
合計		10,353,940		10,005,749	
期末仕掛工事高		1,757		883	
当期工事売上原価		10,352,183		10,004,865	

(注) (原価計算の方法)  
 個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第57期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,760,192	2,760,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,760,192	2,760,192
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,875,004	2,875,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,875,004	2,875,004
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	11,068	11,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,068	11,068
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,886,073	2,886,073
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,886,073	2,886,073
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	138,501	138,501
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	138,501	138,501
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備金</b>		
前期末残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,000	45,000
<b>研究開発準備金</b>		
前期末残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,000	45,000
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	38,751	31,630
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7,120	6,062
当期変動額合計	7,120	6,062
当期末残高	31,630	25,568

	第57期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	339,782	324,345
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	15,437	11,005
当期変動額合計	15,437	11,005
当期末残高	324,345	313,339
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,670,000	10,670,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,670,000	10,670,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	475,651	995,664
当期変動額		
剰余金の配当	203,465	241,956
特別償却準備金の取崩	7,120	6,062
圧縮記帳積立金の取崩	15,437	11,005
当期純利益	700,919	200,911
当期変動額合計	520,012	23,976
当期末残高	995,664	971,687
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,752,687	12,250,142
当期変動額		
剰余金の配当	203,465	241,956
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	700,919	200,911
当期変動額合計	497,454	41,044
当期末残高	12,250,142	12,209,097
<b>自己株式</b>		
前期末残高	21,987	22,106
当期変動額		
自己株式の取得	118	200
当期変動額合計	118	200
当期末残高	22,106	22,306
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,376,965	17,874,301
当期変動額		
剰余金の配当	203,465	241,956
当期純利益	700,919	200,911
自己株式の取得	118	200
当期変動額合計	497,335	41,244
当期末残高	17,874,301	17,833,056

	第57期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	386,913	67,998
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454,912	46,655
<b>当期変動額合計</b>	454,912	46,655
<b>当期末残高</b>	67,998	21,343
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	386,913	67,998
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454,912	46,655
<b>当期変動額合計</b>	454,912	46,655
<b>当期末残高</b>	67,998	21,343
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,763,879	17,806,303
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	203,465	241,956
当期純利益	700,919	200,911
自己株式の取得	118	200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454,912	46,655
<b>当期変動額合計</b>	42,423	5,410
<b>当期末残高</b>	17,806,303	17,811,713

【重要な会計方針】

項目	第57期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第58期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料 ...総平均法による原価法 (2) 仕掛品 製品仕掛品 ...総平均法による原価法 仕掛工事 ...個別法による原価法 (3) 貯蔵品...最終仕入原価法	(1) 製品、原材料 ...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 製品仕掛品 ...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛工事 ...個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品...最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の売上総利益及び営業利益は、それぞれ51,871千円減少しております。

項目	第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第58期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 12～42年                      機械及び装置 11年</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が17,691千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が19,150千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。                      この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が15,833千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が16,737千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 12～50年                      機械及び装置 7年                      また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度から機械及び装置の耐用年数を11年から7年に変更しております。                      これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ104,443千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>

項目	第57期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第58期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) リース資産</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この適用に伴う損益に与える影響はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用...定額法</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金...関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該関係会社の財務状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(追加情報) 実質価額が著しく低下したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社に対する投資につき、将来の予測に不確実な要素があるため財務健全性の観点から、投資損失引当金273,730千円を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金...従業員の賞与に充当するため支給見込額基準(過去の支給実績を基礎に業績を加味して算定する方法)に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金...関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該関係会社の財務状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 同左</p>



項目	第57期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第58期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報)                      従来、事業年度の末日までに役員への賞与支給額が確定していなかったため、役員賞与引当金として計上していましたが、当事業年度の末日において役員への賞与支給額が確定しておりますので、役員への賞与支給額26,000千円を「未払金」として計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金...製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に一括して損益に計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>(5) 同左</p> <p>(6) 同左</p> <p>(7) 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段)                      金利スワップ取引                      (ヘッジ対象)                      借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針                      借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法                      特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理の変更】

第57期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(搬入据付費の会計処理の変更)	
<p>当事業年度より、製品の搬入据付に係る利益管理をより厳密に行うため、製品の搬入据付代金を管理上明確に取り扱うことといたしました。これを契機に搬入据付に係る売上高とそれに対応するコストをより直接的に対応させるため、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました搬入据付費を、当事業年度より、売上原価として処理することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が241,657千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

第57期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(損益計算書)	
<p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記していません。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「仕入割引」の金額は17,544千円であります。</p>	<p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記していません。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「受取補償金」の金額は471千円であります。</p>
	<p>前事業年度において、「保険収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取保険金及び配当金」「その他(営業外収益)」として区分掲記してあります。</p> <p>なお、前事業年度の「受取保険金及び配当金」「その他(営業外収益)」の金額は、それぞれ8,746千円、3,781千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第57期 (平成20年 3月31日)	第58期 (平成21年 3月31日)																		
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">225,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">72,006千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北京二商福島機電有限公司</td> <td style="text-align: right;">143,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(RMB10,000千)</td> </tr> </table>	受取手形	4,926千円	売掛金	225,947千円	流動資産その他	72,006千円	北京二商福島機電有限公司	143,000千円		(RMB10,000千)	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">507,366千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北京二商福島機電有限公司</td> <td style="text-align: right;">230,080千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(RMB16,000千)</td> </tr> </table>	受取手形	348千円	売掛金	507,366千円	北京二商福島機電有限公司	230,080千円		(RMB16,000千)
受取手形	4,926千円																		
売掛金	225,947千円																		
流動資産その他	72,006千円																		
北京二商福島機電有限公司	143,000千円																		
	(RMB10,000千)																		
受取手形	348千円																		
売掛金	507,366千円																		
北京二商福島機電有限公司	230,080千円																		
	(RMB16,000千)																		

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業外収益その他 21,822千円 投資損失引当金繰入額 273,730千円 2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産評価損 15,913千円 たな卸資産廃棄損 49,103千円 その他 9,309千円 計 74,326千円 3 4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 土地 12,038千円 5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 283千円 構築物 726千円 機械及び装置 14,956千円 工具、器具及び備品 2,244千円 その他 1,030千円 計 19,240千円	1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資損失引当金繰入額 228,416千円 2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4,375千円 その他 1,297千円 計 5,673千円 3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りであります。 売上原価 51,871千円 4 5

(株主資本等変動計算書関係)

第57期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,963	105		35,068

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 105株

第58期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,068	235		35,303

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 235株

[次△](#)

(リース取引関係)

第57期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
車輛及び 運搬具	18,852	8,483	10,368	車輛及び 運搬具	18,852	12,253	6,598																				
工具、器具 及び備品	7,408	4,321	3,087	工具、器具 及び備品	7,408	5,803	1,605																				
合計	26,260	12,805	13,455	合計	26,260	18,057	8,203																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,203千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,455千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,252千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	5,252千円	1年超	8,203千円	計	13,455千円	支払リース料	5,252千円	減価償却費相当額	5,252千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,951千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,203千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,252千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	5,252千円	1年超	2,951千円	計	8,203千円	支払リース料	5,252千円	減価償却費相当額	5,252千円
1年内	5,252千円																										
1年超	8,203千円																										
計	13,455千円																										
支払リース料	5,252千円																										
減価償却費相当額	5,252千円																										
1年内	5,252千円																										
1年超	2,951千円																										
計	8,203千円																										
支払リース料	5,252千円																										
減価償却費相当額	5,252千円																										

(有価証券関係)

第57期 (平成20年 3月31日)	第58期 (平成21年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第57期 (平成20年3月31日)	第58期 (平成21年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">203,275千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,280千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">69,093千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67,082千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,834千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産計</b></td><td style="text-align: right;"><b>398,566千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">7,648千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,212千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債計</b></td><td style="text-align: right;"><b>11,860千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(流動)の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>386,705千円</b></td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,252千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">175,424千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,388千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">112,229千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">79,313千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">52,731千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,617千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,899千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,474千円</td></tr> <tr><td><b>計</b></td><td style="text-align: right;"><b>581,331千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52,731千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産計</b></td><td style="text-align: right;"><b>528,599千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">217,744千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17,768千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債計</b></td><td style="text-align: right;"><b>235,512千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(固定)の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>293,087千円</b></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>43.9%</b></td></tr> </table>	賞与引当金	203,275千円	未払事業税	49,280千円	製品保証引当金	69,093千円	貸倒引当金	67,082千円	その他	9,834千円	<b>繰延税金資産計</b>	<b>398,566千円</b>	圧縮記帳積立金	7,648千円	特別償却準備金	4,212千円	<b>繰延税金負債計</b>	<b>11,860千円</b>	<b>繰延税金資産(流動)の純額</b>	<b>386,705千円</b>	その他有価証券評価差額金	47,252千円	退職給付引当金	175,424千円	貸倒引当金	23,388千円	投資損失引当金	112,229千円	投資有価証券評価損	79,313千円	土地評価損	52,731千円	役員退職慰労引当金	55,617千円	会員権評価損	27,899千円	その他	7,474千円	<b>計</b>	<b>581,331千円</b>	評価性引当額	52,731千円	<b>繰延税金資産計</b>	<b>528,599千円</b>	圧縮記帳積立金	217,744千円	特別償却準備金	17,768千円	<b>繰延税金負債計</b>	<b>235,512千円</b>	<b>繰延税金資産(固定)の純額</b>	<b>293,087千円</b>	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	6.0%	交際費等一時差異ではない項目	1.1%	試験研究費税額控除	3.5%	その他	0.7%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.9%</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">193,514千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,969千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">73,428千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47,111千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,872千円</td></tr> <tr><td><b>計</b></td><td style="text-align: right;"><b>336,895千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">803千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産計</b></td><td style="text-align: right;"><b>336,092千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">7,236千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,553千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債計</b></td><td style="text-align: right;"><b>10,790千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(流動)の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>325,301千円</b></td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,831千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">203,055千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,537千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">205,880千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56,074千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">52,731千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,757千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,549千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,076千円</td></tr> <tr><td><b>計</b></td><td style="text-align: right;"><b>645,493千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">301,784千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産計</b></td><td style="text-align: right;"><b>343,709千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">210,507千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">14,214千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債計</b></td><td style="text-align: right;"><b>224,722千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(固定)の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>118,987千円</b></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>75.8%</b></td></tr> </table>	賞与引当金	193,514千円	未払事業税	11,969千円	製品保証引当金	73,428千円	貸倒引当金	47,111千円	その他	10,872千円	<b>計</b>	<b>336,895千円</b>	評価性引当額	803千円	<b>繰延税金資産計</b>	<b>336,092千円</b>	圧縮記帳積立金	7,236千円	特別償却準備金	3,553千円	<b>繰延税金負債計</b>	<b>10,790千円</b>	<b>繰延税金資産(流動)の純額</b>	<b>325,301千円</b>	その他有価証券評価差額金	14,831千円	退職給付引当金	203,055千円	貸倒引当金	34,537千円	投資損失引当金	205,880千円	投資有価証券評価損	56,074千円	土地評価損	52,731千円	役員退職慰労引当金	57,757千円	会員権評価損	13,549千円	その他	7,076千円	<b>計</b>	<b>645,493千円</b>	評価性引当額	301,784千円	<b>繰延税金資産計</b>	<b>343,709千円</b>	圧縮記帳積立金	210,507千円	特別償却準備金	14,214千円	<b>繰延税金負債計</b>	<b>224,722千円</b>	<b>繰延税金資産(固定)の純額</b>	<b>118,987千円</b>	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	9.2%	交際費等一時差異ではない項目	1.6%	試験研究費税額控除	5.5%	評価性引当額	30.1%	その他	0.6%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>75.8%</b>
賞与引当金	203,275千円																																																																																																																																										
未払事業税	49,280千円																																																																																																																																										
製品保証引当金	69,093千円																																																																																																																																										
貸倒引当金	67,082千円																																																																																																																																										
その他	9,834千円																																																																																																																																										
<b>繰延税金資産計</b>	<b>398,566千円</b>																																																																																																																																										
圧縮記帳積立金	7,648千円																																																																																																																																										
特別償却準備金	4,212千円																																																																																																																																										
<b>繰延税金負債計</b>	<b>11,860千円</b>																																																																																																																																										
<b>繰延税金資産(流動)の純額</b>	<b>386,705千円</b>																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	47,252千円																																																																																																																																										
退職給付引当金	175,424千円																																																																																																																																										
貸倒引当金	23,388千円																																																																																																																																										
投資損失引当金	112,229千円																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	79,313千円																																																																																																																																										
土地評価損	52,731千円																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	55,617千円																																																																																																																																										
会員権評価損	27,899千円																																																																																																																																										
その他	7,474千円																																																																																																																																										
<b>計</b>	<b>581,331千円</b>																																																																																																																																										
評価性引当額	52,731千円																																																																																																																																										
<b>繰延税金資産計</b>	<b>528,599千円</b>																																																																																																																																										
圧縮記帳積立金	217,744千円																																																																																																																																										
特別償却準備金	17,768千円																																																																																																																																										
<b>繰延税金負債計</b>	<b>235,512千円</b>																																																																																																																																										
<b>繰延税金資産(固定)の純額</b>	<b>293,087千円</b>																																																																																																																																										
法定実効税率	41.0%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
住民税均等割	6.0%																																																																																																																																										
交際費等一時差異ではない項目	1.1%																																																																																																																																										
試験研究費税額控除	3.5%																																																																																																																																										
その他	0.7%																																																																																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.9%</b>																																																																																																																																										
賞与引当金	193,514千円																																																																																																																																										
未払事業税	11,969千円																																																																																																																																										
製品保証引当金	73,428千円																																																																																																																																										
貸倒引当金	47,111千円																																																																																																																																										
その他	10,872千円																																																																																																																																										
<b>計</b>	<b>336,895千円</b>																																																																																																																																										
評価性引当額	803千円																																																																																																																																										
<b>繰延税金資産計</b>	<b>336,092千円</b>																																																																																																																																										
圧縮記帳積立金	7,236千円																																																																																																																																										
特別償却準備金	3,553千円																																																																																																																																										
<b>繰延税金負債計</b>	<b>10,790千円</b>																																																																																																																																										
<b>繰延税金資産(流動)の純額</b>	<b>325,301千円</b>																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	14,831千円																																																																																																																																										
退職給付引当金	203,055千円																																																																																																																																										
貸倒引当金	34,537千円																																																																																																																																										
投資損失引当金	205,880千円																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	56,074千円																																																																																																																																										
土地評価損	52,731千円																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	57,757千円																																																																																																																																										
会員権評価損	13,549千円																																																																																																																																										
その他	7,076千円																																																																																																																																										
<b>計</b>	<b>645,493千円</b>																																																																																																																																										
評価性引当額	301,784千円																																																																																																																																										
<b>繰延税金資産計</b>	<b>343,709千円</b>																																																																																																																																										
圧縮記帳積立金	210,507千円																																																																																																																																										
特別償却準備金	14,214千円																																																																																																																																										
<b>繰延税金負債計</b>	<b>224,722千円</b>																																																																																																																																										
<b>繰延税金資産(固定)の純額</b>	<b>118,987千円</b>																																																																																																																																										
法定実効税率	41.0%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
住民税均等割	9.2%																																																																																																																																										
交際費等一時差異ではない項目	1.6%																																																																																																																																										
試験研究費税額控除	5.5%																																																																																																																																										
評価性引当額	30.1%																																																																																																																																										
その他	0.6%																																																																																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>75.8%</b>																																																																																																																																										

(1株当たり情報)

項目	第57期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第58期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,619円05銭	1,619円57銭
1株当たり当期純利益	63円73銭	18円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第57期 (平成20年3月31日)	第58期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	17,806,303	17,811,713
普通株式に係る純資産額(千円)	17,806,303	17,811,713
普通株式の発行済株式数(株)	11,033,080	11,033,080
普通株式の自己株式数(株)	35,068	35,303
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	10,998,012	10,997,777

(2) 1株当たり当期純利益

項目	第57期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第58期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	700,919	200,911
普通株式に係る当期純利益(千円)	700,919	200,911
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,998,054	10,997,906

(重要な後発事象)

第57期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第58期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ラックランド	570,400	188,232
		北沢産業(株)	923,284	158,804
		(株)テンポスバスターズ	3,200	81,600
		(株)あきんどスシロー	23,000	73,600
		(株)九九プラス	605	67,804
		加藤産業(株)	40,000	57,480
		(株)丸久	61,706	57,449
		(株)三井住友 フィナンシャルグループ	16,169	55,136
		AHBインターナショナル(株)	69	49,680
		(株)ジー・コミュニケーション	20,000	49,000
		(株)フジオフードシステム	477	48,654
		(株)マルゼン	117,000	39,780
		イオン(株)	58,289	37,538
		(株)アメフレック	5,000	37,500
		イズミヤ(株)	81,082	36,324
		(株)中西製作所	160,110	34,584
		その他49銘柄	438,673	278,349
計		2,519,067	1,351,517	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	大和証券エスエムビーシー(株) 社債	300,000	263,280
		Mitsubishi Corporation Finance PLC社債	200,000	186,400
計		500,000	449,680	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	〔投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資〕 (株)テンポスインベストメント テンポス飲み食いファンド 投資事業有限責任組合	17 137,924
		スパークス証券(株) スパークスOMSF-2投 資事業有限責任組合	10,000 14,489
		フューチャーベンチャーキャ ピタル(株) FVCリテール投資事業有限 責任組合	5 30,198
		インキュベーション・エンジェ ル・グループ IAGベンチャー応援投資 事業有限責任組合	2 596
		計	10,024 183,209



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,552,409	205,597	130	4,757,877	2,378,830	145,321	2,379,047
構築物	210,395	1,428	757	211,066	157,058	8,799	54,008
機械及び装置	2,736,718	211,011		2,947,729	2,050,896	320,857	896,833
車両運搬具	17,388	6,286	5,895	17,780	12,857	1,894	4,922
工具、器具及び備品	2,180,692	147,887	45,944	2,282,635	2,001,789	205,725	280,845
土地	2,928,493	213,822		3,142,316			3,142,316
建設仮勘定	75,759	348,121	395,840	28,040			28,040
有形固定資産計	12,701,857	1,134,156	448,567	13,387,446	6,601,431	682,598	6,786,014
無形固定資産							
借地権	9,247			9,247			9,247
ソフトウェア	215,606	9,711	30,762	194,554	136,023	27,885	58,531
電話加入権	22,468			22,468			22,468
その他	250	3,721	3,721	250	250	10	
無形固定資産計	247,572	13,432	34,483	226,520	136,274	27,895	90,246
長期前払費用	50,735	4,802	3,971	51,566	32,326	7,392	19,240
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 岡山工場 社員寮 207,969千円  
 岡山工場 機械設備 92,317千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	295,998	284,826	17,038	278,960	284,826
投資損失引当金	273,730	228,416			502,146
賞与引当金	495,793	471,986	495,793		471,986
製品保証引当金	168,521	179,094	150,842	17,678	179,094
役員退職慰労引当金	135,651	5,940	720		140,871

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額のうち、1,076千円は債権回収による取崩額、277,883千円は洗い替えによるものであります。

2. 製品保証引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額は洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,401
預金	
当座預金	4,407,477
普通預金	1,279,242
外貨預金	261,157
自由金利型定期預金	854,856
計	6,802,733
合計	6,819,135

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルゼン	578,303
タニコー(株)	518,782
イオンリテール(株)	224,891
(株)フジマック	156,715
マックスバリュ東北(株)	55,650
その他	835,372
合計	2,369,715

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	675,557
5月満期	542,262
6月満期	494,119
7月満期	528,544
8月満期	118,851
9月以降 満期	10,379
合計	2,369,715

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝キャリア(株)	333,256
(株)マルゼン	257,993
タニコー(株)	239,508
福島国際(香港)有限公司	173,576
福島国際シンガポール(株)	170,175
その他	3,931,737
合計	5,106,248

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,984,462	30,521,375	30,399,588	5,106,248	85.6	60.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
冷凍機別置型オープンショーケース	96,839
冷凍機別置型リーチインショーケース	661
冷凍機内蔵型リーチインショーケース	34,934
冷凍機内蔵型オープンショーケース	44,170
冷凍機内蔵型クローズショーケース	14,905
縦型冷凍冷蔵庫	170,884
横型冷凍冷蔵庫	56,771
製氷機	20,136
その他	180,135
合計	619,438

仕掛品

区分	金額(千円)
製品仕掛品	
冷凍冷蔵庫	9,845
冷凍冷蔵ショーケース	9,714
計	19,560
仕掛工事	883
合計	20,444

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
製造用材料	
鋁金	125,011
冷凍機	54,423
素材	34,230
購入部材	347,326
消耗部材	15,642
計	576,635
工事用材料	
鋁金	2,550
冷凍機	20,913
購入部材	166,772
計	190,236
貯蔵品	
梱包材料	7,122
計	7,122
合計	773,995

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テクノアソシエ	86,049
N S ステンレス(株)	45,735
ジーク(株)	27,551
(有)高瀬製作所	25,883
(株)極東商会	25,464
その他	651,646
合計	862,331

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	195,024
5月満期	239,122
6月満期	189,102
7月満期	126,199
8月満期	112,882
合計	862,331

買掛金

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング(株)	419,643
(株)精研	290,613
月星商事(株)	207,320
阪和工材(株)	194,411
日立コンシューマ・マーケティング(株)	150,935
その他	3,663,865
合計	4,926,789

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成20年12月15日付にて、株式会社寺岡精工から特許侵害による訴訟の提起を受けておりますが、権利の侵害が無いことを確信しており、現在、その旨を主張し、東京地方裁判所にて係争中であり、(損害賠償請求金額 446百万円)

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.fukusima.co.jp/ir/advertise.html">http://www.fukusima.co.jp/ir/advertise.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |   |                |                               |                           |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                           | 事業年度<br>(第57期) | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成20年6月27日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 四半期報告書、四<br>半期報告書の確<br>認書                     | (第58期第1四半期)    | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日   | 平成20年8月14日<br>近畿財務局長に提出。  |
|   | (第58期第2四半期)    | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日   | 平成20年11月14日<br>近畿財務局長に提出。 |
|   | (第58期第3四半期)    | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書の<br>訂正報告書、<br>四半期報告書の<br>訂正報告書の<br>確認書 | (第58期第2四半期)    | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日   | 平成21年1月28日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (4) 半期報告書の<br>訂正報告書                               | (第57期中)        | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成20年5月14日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (5) 臨時報告書   | (主要株主の異動)      |                               | 平成20年12月8日<br>近畿財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

福島工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月9日

福島工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福島工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福島工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

福島工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月9日

福島工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。